

平成20年度
広域スポーツセンターに関する実態調査結果
概 要

平成21年1月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目 次

1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	
(1) 設置状況	2
(2) 運営形態	5
(3) 人員配置	6
(4) 平成20年度予算	7
(5) 平成20年度事業内容	8
(6) クラブ未育成市(区)町村のクラブ育成状況	10
(7) クラブ未育成市(区)町村でクラブ育成が進まない理由	11
(8) 未育成市(区)町村に対する働きかけ	13
(9) 未育成市(区)町村に対する働きかけの内容	14
(10) クラブマネジャー養成講習会の実施状況	16
(11) 広域スポーツセンターの課題	18

(参考) 広域スポーツセンター設置一覧

1 調査の概要

(1) 目的

全国の広域スポーツセンターの設置・運営状況、課題等を把握し、今後の広域スポーツセンターの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

広域スポーツセンター

(広域スポーツセンター未設置県については、都道府県教育委員会または担当部局)

(3) 実施期間

平成20年11月18日～12月19日

(4) 調査方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）生涯スポーツ主管課に対して、広域スポーツセンターの設置・運営状況等(平成20年12月1日現在)を調査

(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100.0%

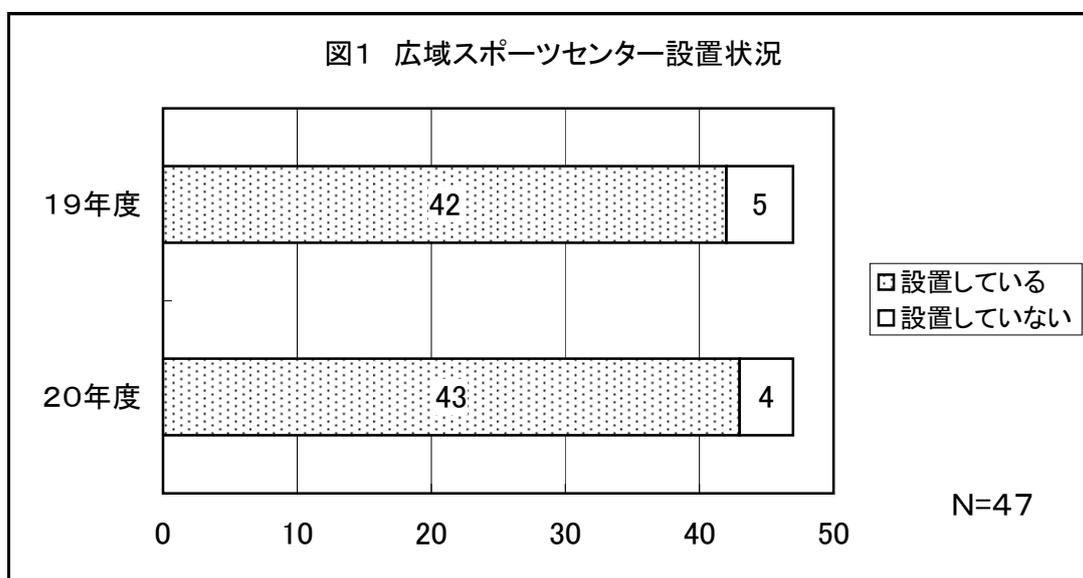
2 調査結果の概要

(1) 設置状況

1) 現在の設置状況

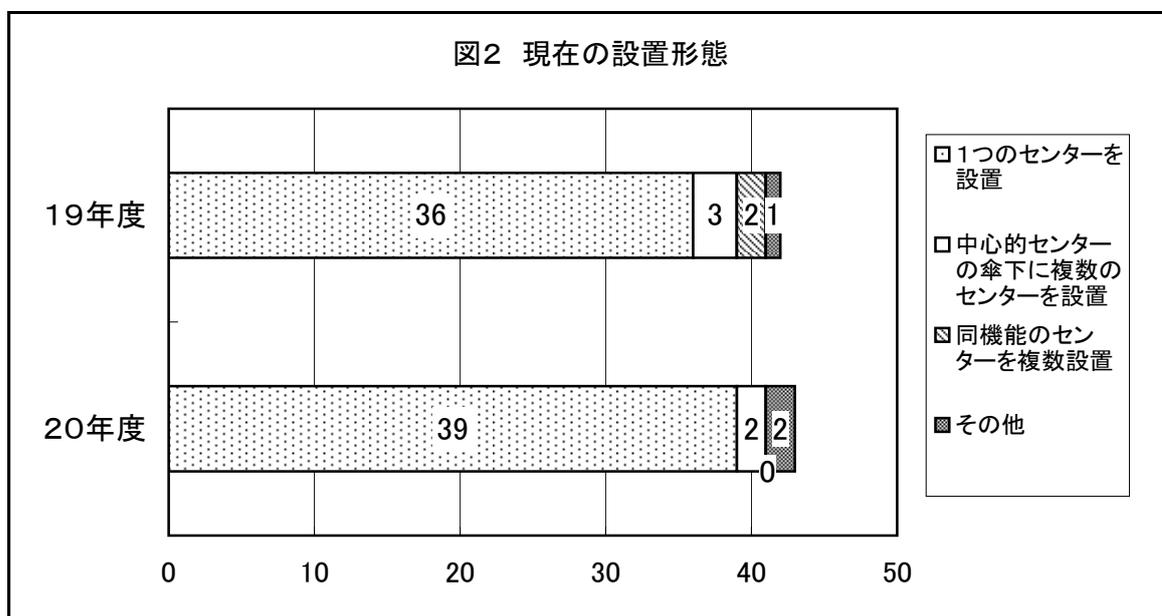
現在の全国の都道府県における広域スポーツセンター設置状況は、「設置している」が43、「設置していない」が4となり、平成19年度の同時期と比較して1増加している。

また、複数の広域スポーツセンターを設置しているところもあるため、43の都道府県に60の広域スポーツセンターが設置されている。



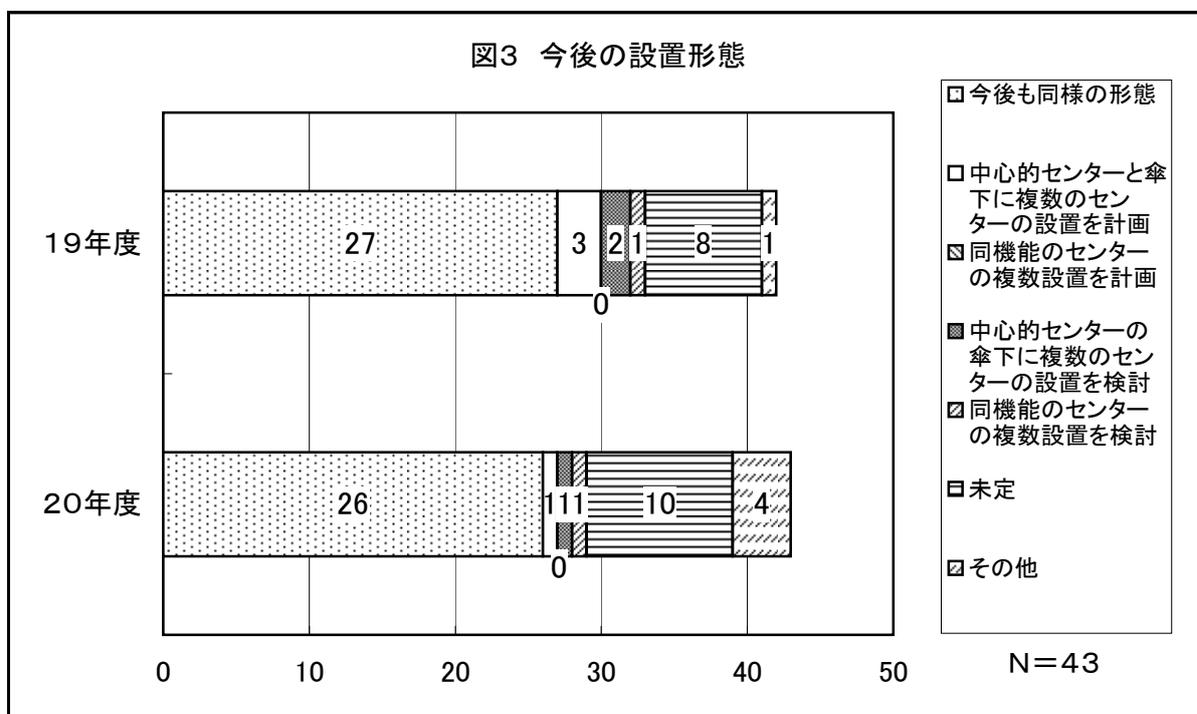
2) 現在の設置形態

現在の全国の都道府県ごとの広域スポーツセンター設置形態は、「1つのセンターを設置」が39、「中心的なセンターとその傘下に複数のセンターを設置」が2、「同機能のセンターを複数設置」が0、「その他」が2となっている。



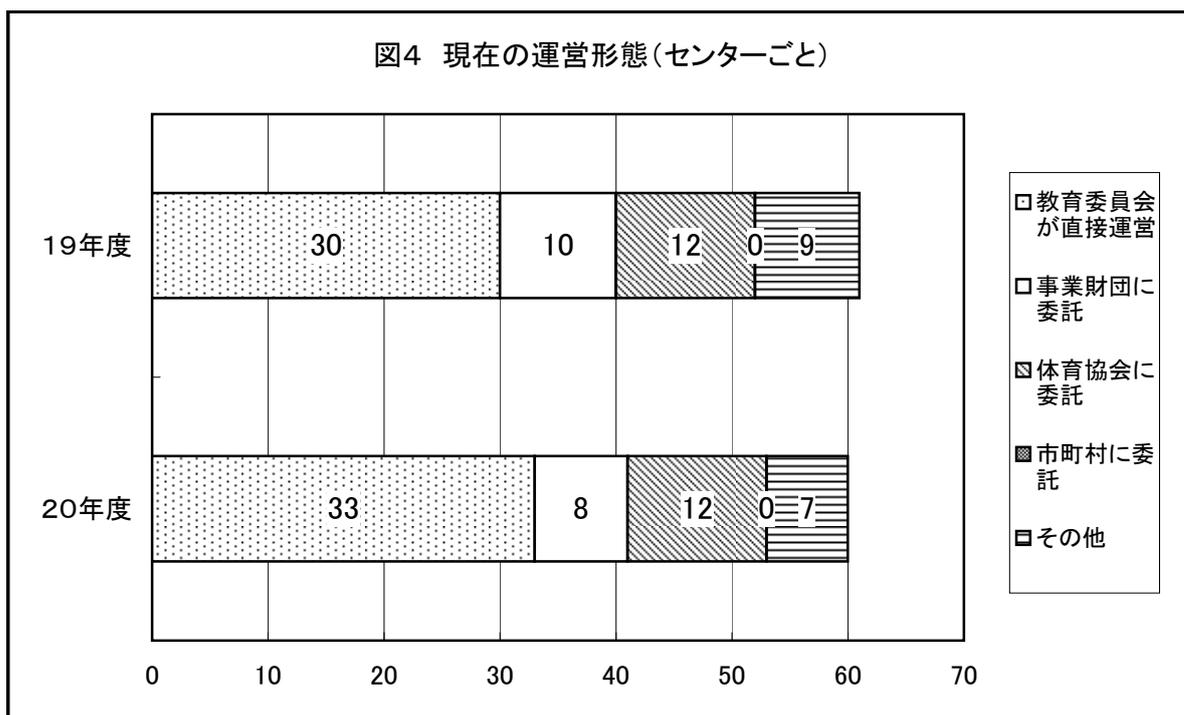
3) 今後の設置形態

広域スポーツセンターを設置している都道府県ごとの今後のセンター設置形態については、「現在の形態で十分なため今後も同様の形態」が26、「中心的センターとその傘下に複数のセンター設置を計画」が1、「同機能のセンターの複数設置を計画」は0、「中心的センターとその傘下に複数のセンター設置を検討」が1、「同機能のセンターの複数設置を検討」が1、「未定」が10、「その他」が4となっている。



(2) 運営形態

現在のセンターごとの運営形態は、「教育委員会が直接運営」が33、「事業財団に委託」が8、「体育協会に委託」が12、「市町村に委託」が0、「その他」が7となっている。

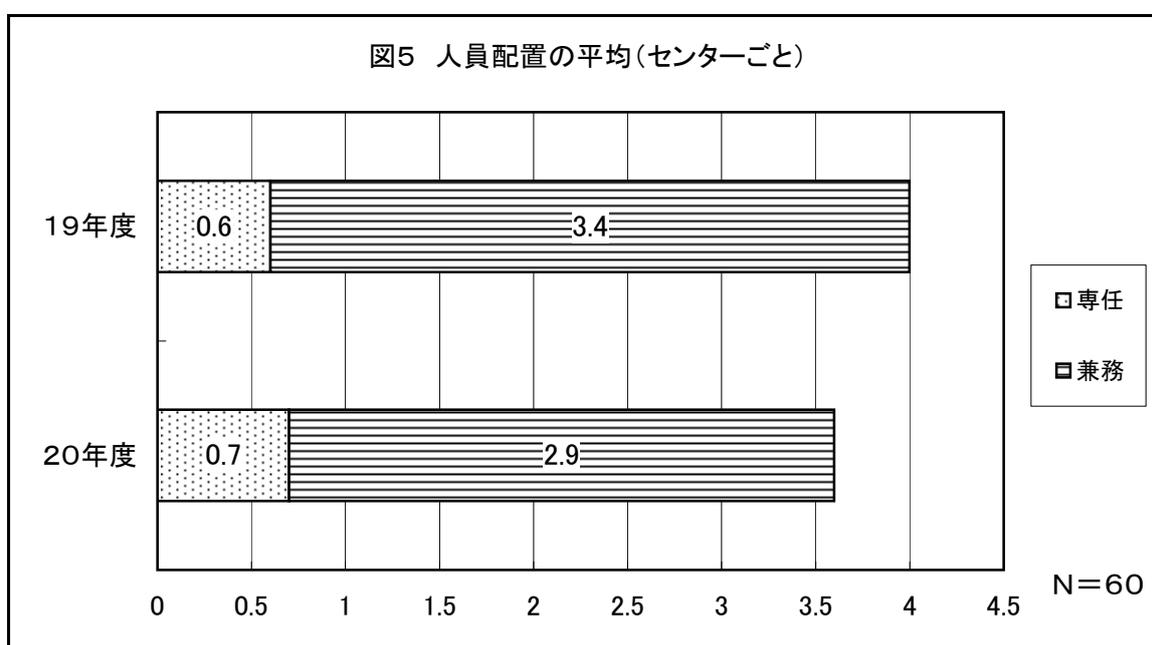


(3) 人員配置

現在のセンターごとの人員配置は、1センターあたりの平均で見ると、「専任」が0.7人、「兼務」が2.9人となっている。

平成19年度の同時期と比較すると、専任が0.1増加し、兼務が0.5減少した。

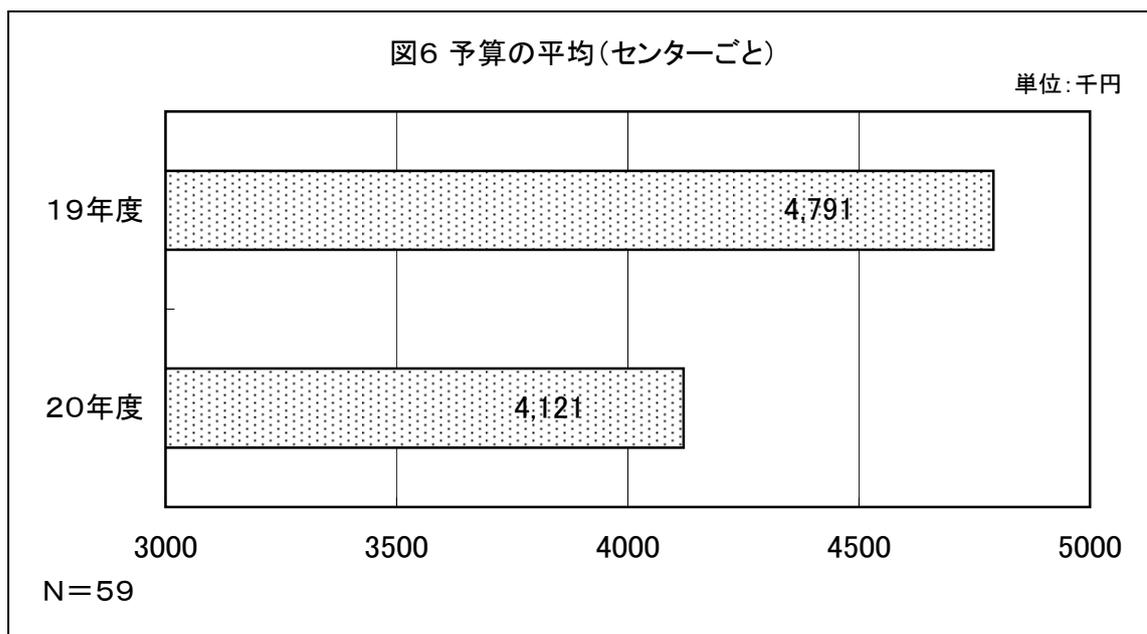
なお、都道府県教育委員会もしくは委託先に専任の職員がいる広域スポーツセンターは19であった。



(4) 平成20年度予算

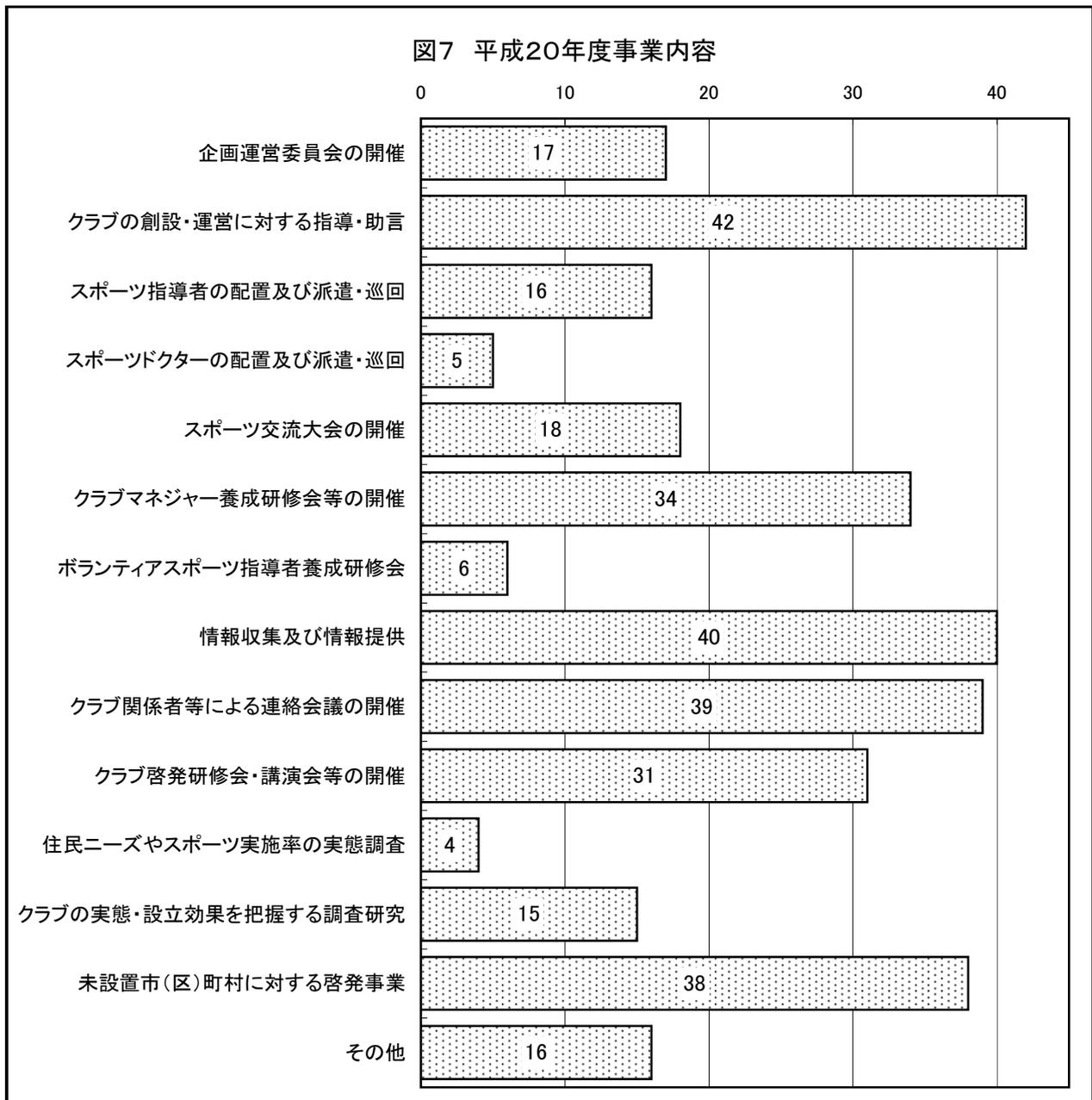
平成20年度のセンターごとの予算は、1センター当たりの平均で見ると、4,121千円となっている。

平成19年度の同時期と比較すると、670千円の減である。



(5) 平成20年度事業内容

平成20年度の都道府県ごとの事業内容は、「クラブの創設・運営に対する指導・助言」が42、「情報収集及び情報提供」が40、「クラブ関係者等による連絡会議の開催」が39、「未設置市(区)町村に対する啓発事業」が38などとなっている。



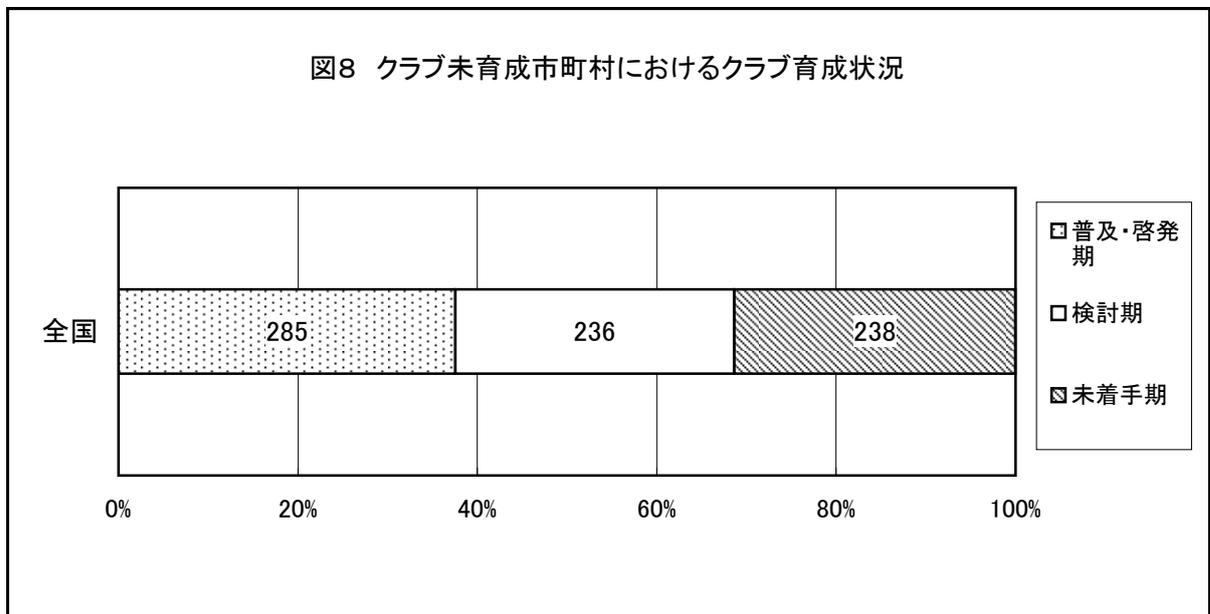
(参考)その他の事業内容

北海道	クラブ未設置市町村を対象に大学などと連携した設立支援事業
	総合型地域スポーツクラブ指導者養成事業
	市町村連合による広域スポーツセンター設立支援事業
	総合型地域スポーツ活動指導者派遣事業(toto助成)
	女性のスポーツ参加機会の向上に係わる国の委託事業実施
青森	各市町村での出前講座の開催
岩手	未創設市町村を対象に、大学が現地において創設までのプロセス等について調査研究することにより、域内での総合型クラブ創設を目指すとともに、成果を県内に普及する。
宮城	総合型クラブを核とした活力ある地域づくり推進事業(文部科学省委託事業)
秋田	地域振興局健康づくり推進チームとの連携と市町村における健康づくり推進事業等への協力
福島	クラブ検証を行い、設立済クラブの問題点を明確にし、今後の支援に役立てる。 (第1期クラブ1998～2002)
茨城	総合型地域スポーツクラブ地区別市町村担当者会議の開催
	県広域スポーツセンター「スポーツ医科学推進事業協力医療機関」制度の推進
栃木	H20とちぎ広域スポーツセンター事業計画
群馬	啓発リーフレットの作成
東京	東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会の開催 都におけるクラブ設立・育成に関する支援策の検討
	地域スポーツクラブ設立モデル事業の実施(5区市) クラブ設立に向けた実践活動を通じた課題と成果を検証
神奈川	かながわスポーツコンベンション(1回),中高齢者の運動普及員養成講習会(2回)
	ライフステージに応じた運動プログラム開発(ジュニア期の競技力向上を図る運動プログラム等の開発)
	広域スポーツセンター広報誌作成,配布
	市町村スポーツ主管課総合型スポーツクラブ担当者会議(2回) 総合型地域スポーツクラブ旗の作製,配布
富山	文部科学省委託「地域スポーツ指導者育成推進事業」への協力
	富山県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会への支援
	スポーツ指導者登録・紹介システム「スポーツ指導者パスネットとやま」の運用
石川	クラブとクラブ、クラブと大学、クラブと関係団体、クラブと地域のネットワークを図り、それぞれがもつ情報、人材を共有し合える仲人存在として、本年度県内の大学関係者とクラブ関係者の協力を得て、クラブネットいしかわを設立した。運営委員会を組織し、マネジメント部会、人材支援部会、情報支援部会の3部体制で活動している。将来的には、広域機能を移管し、自立した組織にしていくことをねらいとしている。
長野	創設総合型地域スポーツクラブへのクラブ運営調査,交流大会(スポーツ天国)の実施,希望クラブへの体力測定,栄養指導 等
岐阜	クラブ運営ステップアップ事業,クラブ運営バックアップ事業 (詳細は別紙)
滋賀	スポーツリーダーバンク体制の確立を目指し、文部科学省の委託を受け、本年度より「指導者の育成・発掘・派遣」システムづくりに向けた実証研究事業を進めている。今年度は、指導者の資質の向上を図るための「基礎講習1、2」の内容研究を行っている。
大阪	地域や市町村が実施する「総合型クラブ研修会」等への講師(アドバイザー)派遣
	総合型クラブが実施する「講習会」等への講師派遣
島根	啓発用カレンダー作成,広域スポーツセンターNEWSの発行(年3回),啓発フォーラムの開催(日体協委託事業の事業も含む)
愛媛	文部科学省委託事業「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業」の受託と再委託クラブに対する支援
	toto助成事業の支援巡回
佐賀	広域市町圏におけるスポーツ情報の整備,提供
	市町の生涯スポーツ全般に関する支援
	スポーツボランティア事業(リーダーバンク、ボランティアバンク)
	各種スポーツ指導者の養成,育成事業(少年スポーツセミナーの開催)
熊本	SCS火の国クラブネット(県内クラブのネットワーク組織)への活動支援
	本年度は、県内を3つのブロックに分け、それぞれのブロック毎に、スタッフの交流会や会員の交流大会を実施している。
鹿児島	(クラブマネージャー会議及び研修会) クラブマネージャーと市町村教育委員会担当を対象に、クラブ運営や実技(コアコンディショニング、太極拳等)に関する研修会を開催している。

(6) クラブ未育成市（区）町村のクラブ育成状況

現在、全国（センターを設置していない都道府県も含む）のクラブ未育成市（区）町村におけるクラブ育成状況は「普及・啓発期」が285（37.5%）、「検討期」が236（31.1%）、「未着手期」が238（31.4%）となっている。

- * 「普及・啓発期」とは、地域住民・関係団体への理解促進等を行っている時期
- * 「検討期」とは、クラブ育成を検討している時期
- * 「未着手期」とは、クラブ育成を行っていない時期



(7) クラブ未育成市（区）町村でクラブ育成が進まない理由

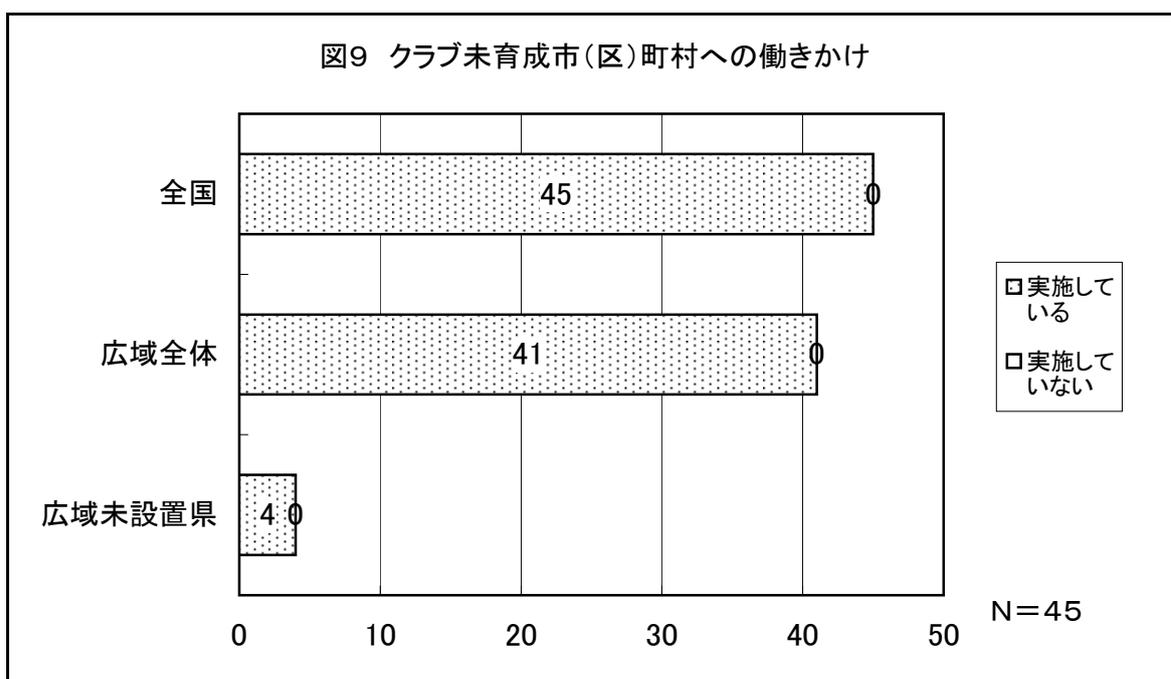
<p>昨年度まで体育協会へ委託し推進してきたが、道内の広さや地域性もあり、限られた人員での活動には限界があった。</p> <p>北海道は広く、人口が広範囲に分散し、町村内においても村落間の距離が離れており、クラブを設立して気軽に集まれる距離に住む人口が少ないこと、魅力の有る種目の指導者が都市部に集中しており、本州型のクラブ形態が広まりづらい。</p> <p>人口が大都市に集中しており、結果的に多くの町村においてスポーツ指導者が不足しており、特に魅力のある種目（エアロビ、ヨガ、水泳など）を実施できない環境にある。また、町村においてクラブマネージャーとなる人材が不足している。</p> <p>市町村の担当者や地域のスポーツ団体等が総合型地域スポーツクラブの必要性を感じていないため、クラブ育成に取り組んでいないケース</p> <p>【理由】</p> <p>(1)現状のスポーツ環境(体育協会,学校部活動,スポーツ少年団等)に満足しており、将来に向けた新たな取り組みの必要性を感じていないため。</p> <p>(2)現状のスポーツ環境の課題や問題点を理解しつつも、財政難や担当者の日常業務の多忙などの理由から、クラブ育成を含め、新たなスポーツ振興策を打ち出せない状況にあるため。</p>
<p>市町村の担当者や地域のスポーツ団体等がクラブ育成の必要性を感じて検討を進めたが育成までに至っていないケース</p> <p>【理由】</p> <p>(1)体育協会やスポーツ少年団などの既存の組織があるため、小さい地域内で、新たに別な組織を作ることが難しいという考えに至ったため。</p> <p>(2)クラブ育成の中心となる人材が見つからないため。</p>
<p>最初から「総合型地域スポーツクラブ」の育成に否定的なケース</p> <p>「総合型地域スポーツクラブ」が提唱された当初の「多種目,多世代,多志向」の大規模なクラブをイメージしている関係者が多く、自分たちの地域の実情には合わないのではないかと考えているため。</p>
<p>市町村体協や地区体協、公民館等が、スポーツ教室やスポーツ大会、地域コミュニティ活動を活発に実施していることから関係者が創設の必要性を感じていない。</p>
<p>地域状況として、人口や戸数が少ない反面、地域が広く、拠点等に集まることが大変である等の状況がある。</p>
<p>スポーツ振興基本計画等にクラブ育成を位置付けていない市町村の場合は、現在のスポーツ振興の維持で満足、あるいは、担当者が手一杯な状況にある。小規模自治体だけでなく、財政的に厳しい状況であり、新たな事業に手を出しにくい状況である。</p>
<p>クラブづくりが目的と受け止められがち。それぞれの地域のスポーツ環境を整えていく上での話し合いが十分になされていない。</p>
<p>スポーツ関連団体との連携、調整の面で苦慮していること。両市町村とも企業都市として発展してきた歴史があり、体育振興に関しては企業の福利厚生活動の一環として行われてきた。現在は、地域住民にとっては行政に頼る面が大きいのであるが、行政側からの啓発活動が思うように進んでいないため。</p>
<p>既存のスポーツ振興の考え方から一歩踏み出せないでいる。</p>
<p>町のスポーツ振興の方針が固まっていない。</p>
<p>未育成市町村担当者及びスポーツ関係者、地域住民の総合型クラブの理解。効果的な広報,啓発。</p>
<p>地域住民の実態が不明である。(地域のスポーツ状況,環境が分からない)</p>
<p>活動拠点が無い。(体育,スポーツ施設に空きがない)</p>
<p>行政(担当)の認識不足と設立への意欲の不足。</p> <p>1)必要性を感じていない。2)担当の異動で状況が変わる。3)クラブの情報が住民へ届かない。</p>
<p>体育指導委員のクラブ設立への介入が乏しい。</p>
<p>体協や既存の団体との共通理解が図れない。</p>
<p>学力志向が強く、スポーツや運動に対する保護者や学校の理解が薄い。</p>
<p>クラブ運営の核となる人材(キーパーソン)の確保、発掘が課題である。</p>
<p>各都市体育協会の団体,クラブ等がすでに活動しているので、あえて総合型クラブの必要性を感じていない。</p>
<p>地域住民に対して総合型地域スポーツクラブの活動が十分に理解されていない。</p>
<p>地域住民への総合型クラブの周知が十分でない。</p>
<p>市町村行政担当者が総合型クラブを正しく理解しておらず、積極的に普及,啓発及び育成支援に取り組んでいない。</p>
<p>市町村スポーツ担当主管課の人員不足。市町村担当者、地域住民の総合型地域スポーツクラブ認識不足。</p>
<p>スポーツニーズ調査、実態調査不足。</p>
<p>クラブ育成への理解促進</p> <p>必要性を感じていない地区行政担当者への普及啓発。クラブ認知度が低い。</p>
<p>活動場所</p> <p>既存のスポーツ団体で、公共体育施設や学校開放施設が飽和状態。</p>
<p>総合型地域スポーツクラブの設立意義が浸透していないため。</p>
<p>総合型地域スポーツクラブの設立意義は分かっているが、中心となる人物がいなかったため。</p>
<p>人材がいても活動するための施設確保が見込めないため。</p>

各市町の財源不足。各市町担当職員の意識。各市町のスポーツ振興基本計画の未策定。
学校関係者や既存団体関係者への周知不足。
専門的知識、能力をもったコーディネータ的人材の不足。
国と市町村での体育振興策の考え方の相違。
人口不足(人口規模が小さく、高齢化率が高い自治体。リーダー(マンパワー)不在)
公民館活動が盛んに行われていること(住民自治への意識は既に高く、地域コミュニティの創造へのアプローチが難しい)
現在状況に満足(行政、体協、スポーツ団体関係者)
人口が少ない町村については住民の意識がスポーツに対して受身であり、行政の手厚い支援によって成り立ってきた経緯もあり、課題意識を持ってない。
行政担当者がスポーツ担当の他、社会教育、学校教育を兼務しているところもあり、これ以上仕事を増やしたくないという意識が感じられる。
小規模町村には活動施設が整っておらず、現実的に不可能と捉えているところがある。
新指導要領により、中学校部活動が「学校教育の一環」と明確に位置づけられたため、学校側が部活動を囲いはじめた。
これまでに立ち上げられたクラブの現状を見たとき、活動が停滞気味なクラブの情報が流れる傾向にあり、懐疑的に見ているところがある。
町行政担当者が地域住民の実態(スポーツニーズ等)を把握していない。また、現状のスポーツ環境で十分と考えている。
町行政担当者が総合型クラブの概念(定義)にとらわれすぎて、クラブづくりに対し大きな負担を感じている。
未育成市町村(32市町村)を対象に、平成20年9月に調査を実施している。この中で、クラブ創設を困難にする要因としては「クラブ設立に関わる人材不足」や「地域住民の関心不足」が多くの市町村で挙げられた。このほか「スポーツ施設の不足」、「既存団体の理解不足」などの回答も多かった。
市町主管課として育成に向けた協力と主体的な支援の理解が十分得られない。
行政側の認識として、「中心となる人材不足」「長期運営にかかる財源不足」の不安がぬぐえない。
未育成地域における住民の意識変革に向けた啓発が不十分である。
創設への不安や消極性。人材不足。過疎化による人口、指導者、財政不足。
既存団体(体育協会、種目団体、学校開放施設利用団体等)の反発。
住民個々のニーズはあるものの、地域の意識へとつながらない。
山間地域においては過疎化、高齢化が著しく、スポーツ活動が休眠状態でありクラブの担い手が見つからない。
市町村教育委員会のクラブに対する理解が不足している。クラブ展開の背景や意義について説明すれば賛同を得ることができるため、クラブ設立に向けた具体的な方策を周知するが実行に移されることはない。その一步を踏み出す時点での広域との協働が不足している。
体協等の組織がしっかりしており、現在の状況に満足している。
クラブにかわるものがあるのだからそれで良いのではないか、という市町担当部局の考え方がある。
既存のスポーツ団体(体協、スポ少)の活動が活発であり、総合型クラブの意義が理解されにくい。また、市町の生涯スポーツ担当者も、市町内のスポーツ活動の現状に満足している傾向がある。
地域住民、地域の既存団体に、総合型地域スポーツクラブの理念が理解されにくい。
市町村教育委員会等の人員削減による、クラブ運営に関わる事務処理等を行う人的な面が大きいと思われる。総合型クラブが自主運営、受益者負担を目標としているが、クラブ事務を行う職員の人件費まで捻出できるようなクラブ運営にはかなりの時間と市町村の財政基盤(指定管理者制度の活用など)がなければ、困難な面が多い。設立後のクラブ運営(財政的な面)が大きなネックになっているのではないかとと思われる。
これまで、スポーツ振興事業は、無料で主に行政が行ってきた。体育指導委員でさえ、行政事業のお手伝いが主な仕事で、事業の企画、運営を行った経験が少ない。
このため本県において総合型地域スポーツクラブを育成していくためには、行政の力が必要で、行政が前向きに取り組んで行く姿勢がないとなかなか進まないのが現状である。また、周辺部では核になりそうな人は、いろいろな役職を兼務しており、その中で人材を確保していくことも非常に難しい。
地区の人口問題(少子、高齢化問題、過密、過疎問題)の影響。
クラブの広報、啓発が不足している。
総合型地域スポーツクラブを市町村の規模やニーズに関係なく、はじめから大規模なものを作る必要があるという偏った認識を市町村教育委員会が持っている。
既存のサークルやクラブの活動に地域のスポーツ施設が占有されていることから、地域住民が広くスポーツを行っているという認識を持っており、総合型地域スポーツクラブの必要性を感じていない。
現在活動している総合型地域スポーツクラブの中には、誰でも気軽に参加できるような指導力と雰囲気作りの技術を持たない指導者が指導しているクラブも少なくなく、今後、会員に直接接する指導者のスキルアップが急務である。
クラブ育成を促進するためには、市町村の生涯スポーツ担当課との連携が不可欠であるが、未育成町村のほとんどが小規模自治体で、担当者が何役もこなしており、多忙感を感じている。そのため、担当者にとっては仕事が増えるという意識が強く、クラブ育成に消極的な場合が多い。
これまで広域スポーツセンターが行ってきた関係者への啓発が、総合型クラブの認知度を高めることで終わっており、その後の具体的な動きに対する支援が不十分であった。
クラブ運営に対する不安感(予算面等)。設立後の継続運営や行政との連携、支援への不安感

※内容が重複しているもの及び類似しているものについては、一部まとめさせていただきました。

(8) 未育成市（区）町村に対する働きかけ

平成20年度の全国（センターを設置していない都道府県も含む）のクラブ未育成市（区）町村に対する働きかけは、全ての都道府県で実施していた。



※富山県・兵庫県については、全市町村にクラブが育成されているため対象としていません。

(9) 未育成市（区）町村に対する働きかけの内容

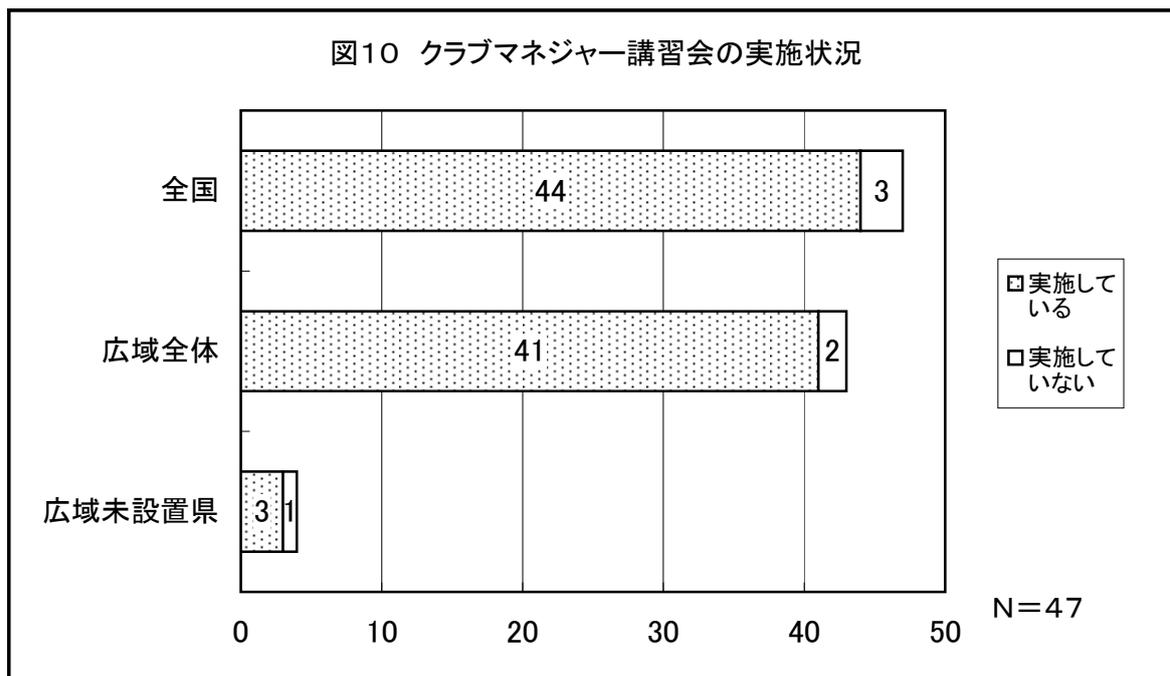
北海道	本庁に設置している広域スポーツセンター機能推進事務局職員及び道内の出先の14教育局の担当職員が管内の未育成市町村へ出向き情報提供や指導助言を積極的に行っている。 道費事業により、様々な機会を通じて働きかけを行っている。
青森	未育成市町村の巡回訪問の実施(市町村のスポーツ環境の現状や課題の聞き取りを行い、総合型地域スポーツクラブの説明やクラブ育成に向けた助言を行う)
	出前講座の開催(市町村の要請に応じ、総合型地域スポーツクラブに関する講演や、地域の現状や課題等を共通理解するためのワークショップを開催し、クラブの普及、啓発を図る)
	研修会や会議等の情報の提供 市町村に説明する際には、クラブという形をつくることを目的に説明するのではなく、各市町村の現状や課題を把握してもらい、その解決策の手段のひとつとして、クラブ設立に取り組んでみてはどうかと提案している。またその際は、地域のスポーツ環境の活性化に重点をおいたクラブづくりを提案している。
岩手	広域スポーツセンター指導員による未育成市町村への巡回指導として、市町村担当者からの情報収集や創設への啓発、市町村体協等地域の関係者への啓発等。
	研修会、交流会等への市町村担当者や体協等地域の関係者の参加要請
宮城	県及び県体育協会による市町村巡回訪問や聞き取り調査
	県主催の市町村生涯スポーツ担当国会議、研修会の開催
	広域SC及び県体育協会による啓発研修会の開催
秋田	市町村生涯スポーツ担当者との訪問協議、指導等
山形	市町村巡回訪問、啓発研修会の開催、クラブ説明会の開催
福島	市町村教育委員会、スポーツ関係者等へ積極的に訪問し、クラブ設立の協力依頼を行っている。また、地区別連絡協議会での情報提供。
	うつくしまスポーツミーティングの開催、クラブ視察事業への参加
栃木	市町訪問を行い、教育長等の同席を願う。主管課長会議等での設立の要請を行う。総合型地域スポーツクラブ育成に関する各種情報を提供する。
群馬	当該市町村教育委員会へ訪問し、クラブの必要性や育成指定クラブの手続き等を説明し、啓発活動を行っている。
	総合型クラブ啓発フォーラムを開催し、地域住民への啓発活動を行っている。
埼玉	市町村行政担当者を対象とした総合型地域スポーツクラブ説明会の実施
	未育成市町村への啓発訪問を積極的に行い、地域住民向けの総合型クラブ説明会の実施を依頼、実施している。
千葉	訪問活動による市町村への啓発及び育成に向けてのノウハウの支援
	総合型クラブ啓発研修会の実施、総合型クラブ啓発研修会への講師派遣事業
	年度末の市町村アンケートによる育成状況の調査
東京	未育成区市町村訪問(育成への協力依頼と各種事業の紹介及び情報交換)
神奈川県	総合型地域スポーツクラブ普及、啓発キャラバン(2地区) 県内各地で開催するシンポジウムへ講師を派遣し、総合型クラブの普及、啓発、定着化を図る。
	市町村スポーツ主管課総合型地域スポーツクラブ担当国会議(2回) 市町村の担当者の研修会及び市町村間の情報交換を行う。
	地域巡回、相談業務(随時) 広く地域の実態を把握するとともに、総合型地域スポーツクラブ育成の課題や問題点について指導、相談を行う。 ※広域スポーツセンターアドバイザーの設置
	新潟県体育協会に配置されている、クラブ育成アドバイザーと協力し、未設置市町村の訪問指導を行っている。
新潟	市町村行政担当者研修会を開催し、スポーツ振興における課題解決と合わせてクラブ育成について啓発を図っている。この研修会では、新潟県福祉保健部健康対策課及び新潟県医師会との連携により、新潟県地域機関(地域振興、保健所)関係職員や市町村の福祉、保健関係職員等も参加し、スポーツ、地域医療、福祉の視点から総合型地域スポーツクラブの有効性を訴える機会として実施した。
	各市町における研修会開催の要請、県体協と広域との事務連絡会議、クラブ連絡協議会への出席依頼と情報交換の場の設定、広報誌による情報発信
福井	現地ヒアリング、啓発フォーラムの開催や説明会の実施
山梨	各未育成市町村に対して、山梨県教育委員会生涯スポーツ担当者、広域スポーツセンター職員、育成アドバイザー、当該教育事務所体育主事が訪問し問題点へのアドバイスや設立計画等の話し合いを行っている。 クラブ関係者等による連絡会議に未育成市町村の関係者を招き、クラブの必要性、問題点等へのアドバイスを受ける企画をもうけている。
長野	市町村教委への訪問による創設支援、市町村への総合型啓発フォーラム開催の要請(未設置市町村での開催)、義務教育体育主任会における総合型クラブ説明周知活動(全県対象)
岐阜	市町村訪問し、スポーツの現状とスポーツ振興方針を聞き取り、総合型クラブに関する可能性を探るとともに、クラブの設置検討を促す。
静岡	県担当者による市町訪問(生涯スポーツ担当課あて)、地域住民の実態(スポーツニーズ等)調査の実施、調査結果分析に基づき市町訪問(町長、教育長あて)を計画。

愛知	総合型地域スポーツクラブ創設研究会の開催 広域スポーツセンター事業として、クラブ未育成市町村担当者等を対象に、総合型地域スポーツクラブの設立を推進するための研究会を開催(年3回)している。
	市町村訪問の実施 県直接実施事業として、体育スポーツ課職員が未育成市町村を訪問し、総合型地域スポーツクラブ育成の進捗状況、課題等を聴取し、直接働きかけることによりクラブ創設の推進を図っている。なお、訪問前の予備調査として「総合型地域スポーツクラブ創設に関する調査」を行い、未育成市町村の状況を把握している。
三重	未設置市町の生涯スポーツ主管課を訪問し、主に担当職員に対して、クラブ育成に関する働きかけを行うとともに、市町のスポーツ環境の情報収集に努めている。その際、(財)三重県体育協会と連携し、クラブ育成アドバイザーとともに市町村訪問を実施している。
滋賀	県教委主管課振興主事と広域スポーツセンター職員が連携して市町村訪問し、行政に対してクラブの必要性を指導助言するとともに、各関係団体との協議の場開催を依頼するなど行政、関係団体啓発に力を入れる。
	地域住民、関係者と直に話し合い、地域の課題とその対策を共に協議する中で、クラブ理解を進め、地域に応じた主体的な枠組みづくりを働きかけている。
	センター事業の啓発、交流事業を通して、未育成地域の意識改革を図る。
京都	訪問(ヒアリング)、クラブ連絡協議会等への出席、見学
大阪	市町村や地域への訪問により助言、指導、アドバイザー(講師)の派遣
奈良	未育成市(区)町村に対し、要望等があれば、総合型地域スポーツクラブの設立、育成、運営等の研修会を実施している。また、奈良県外において先進的に取り組んでいるクラブの関係者による、クラブづくりのセミナーを開催している。
和歌山	クラブ育成に関する市町村の状況をヒアリング調査し、現状を踏まえた育成のモデルを提案しながら、具体的な進め方を提示している。それを、できる限り市町村を訪問して行うようにしている。
鳥取	教育長および担当者へ設立に向けての依頼、啓発フォーラムの実施
島根	市町村行政担当者への説明、スポーツ関係団体連絡会での説明会
岡山	説明会、訪問指導
広島	年度初めから県体育協会と連携し未設置市町村を訪問し、実態把握に努めると共にクラブの役割や活動状況等について情報提供や意見交換し、啓発している。また県主催の研修会への参加を呼びかけている。
山口	総合型地域スポーツクラブ啓発研修会の開催
	行政担当者へクラブの必要性を理解させる研修会等への参加促進
	地域のスポーツの現状を該当市町村住民に伝える研修会等の開催依頼
徳島	未育成市町村への関係機関合同での訪問、啓発に関するセミナーや会の開催(打診)、事務担当者の定期的な訪問
香川	県体育協会と連携し、未育成市町での啓発研修会の開催や市町への訪問指導などを行っている。
愛媛	広域スポーツセンター専任指導員、県体育協会クラブ育成アドバイザー及び県教育委員会担当者が、未育成市町教育委員会等を年2回程度訪問し、設立に向けた進捗状況の実態把握と指導、助言、クラブ設立のキーマンへの働きかけ等を行っている。
高知	教育長、担当者への総合型クラブ説明、地域住民を対象とした総合型クラブ説明、スポーツ関係団体への総合型クラブ説明
	指導者派遣事業等を活用した総合型クラブのイベント開催など
福岡	クラブ育成アドバイザー、育成部会委員の派遣啓発フォーラムの開催、県主催の事業等の実施
佐賀	市町の状況を踏まえながら啓発訪問を行い、さが広域スポーツセンターの考え方やクラブの必要性、創設の方法などを説明し、体育指導委員や核になりそうな人を集めて、総合型クラブの話をさせていただきようをお願いをしている。
長崎	市町長、教育長、市町体育協会会長等行政、スポーツ関係団体のトップに対し、総合型地域スポーツクラブの必要性等についてのセミナーを実施し、理解を求めた。
	市町に対し、行政、各スポーツ関係団体等の委員からなる「クラブ設置促進会議」の設立を求めている。
熊本	未設置市町村における多人数を対象とした総合型地域スポーツの説明会の実施。
	上記説明会に参加した人の中で、クラブづくりに興味を示した少人数によるクラブづくりについての継続的な検討会の実施。
	市町村教育委員会及び健康福祉担当課と訪問しクラブの啓発を行っている。
大分	関係市町村教育委員会の教育長や主幹課の担当者へ、日本体育協会の特別支援事業を受託するよう働きかけている。
宮崎	教育委員会を訪問し、総合型クラブの設立という視点にとどまらず、地域のスポーツ振興という大きな観点から総合型クラブを捉える内容での協議を行う。
	訪問による協議の中で、クラブ育成に前向きな姿勢を示した市町村においては、行政やスポーツ関係団体、地域住民等を対象としたシンポジウムを開催し、クラブについてより深く理解させるとともに、終了後早い時期に、少数の関係者とともにクラブ設立への具体的な動きについて協議を行う。
鹿児島	未育成市町村への訪問、未育成市町村住民に対しての総合型クラブの活動状況紹介(啓発活動)
	関係団体(市町村体育協会、競技団体等)への説明

※別紙による提出分は割愛させていただきました。

(10) クラブマネジャー養成講習会の実施状況

平成20年度の全国（センターを設置していない都道府県も含む）の都道府県講習会の実施状況（予定も含む）は、「実施している」が43、「実施していない」が4となっており、センターを設置している都道府県全体においては、「実施している」が39、「実施していない」が3となっている。

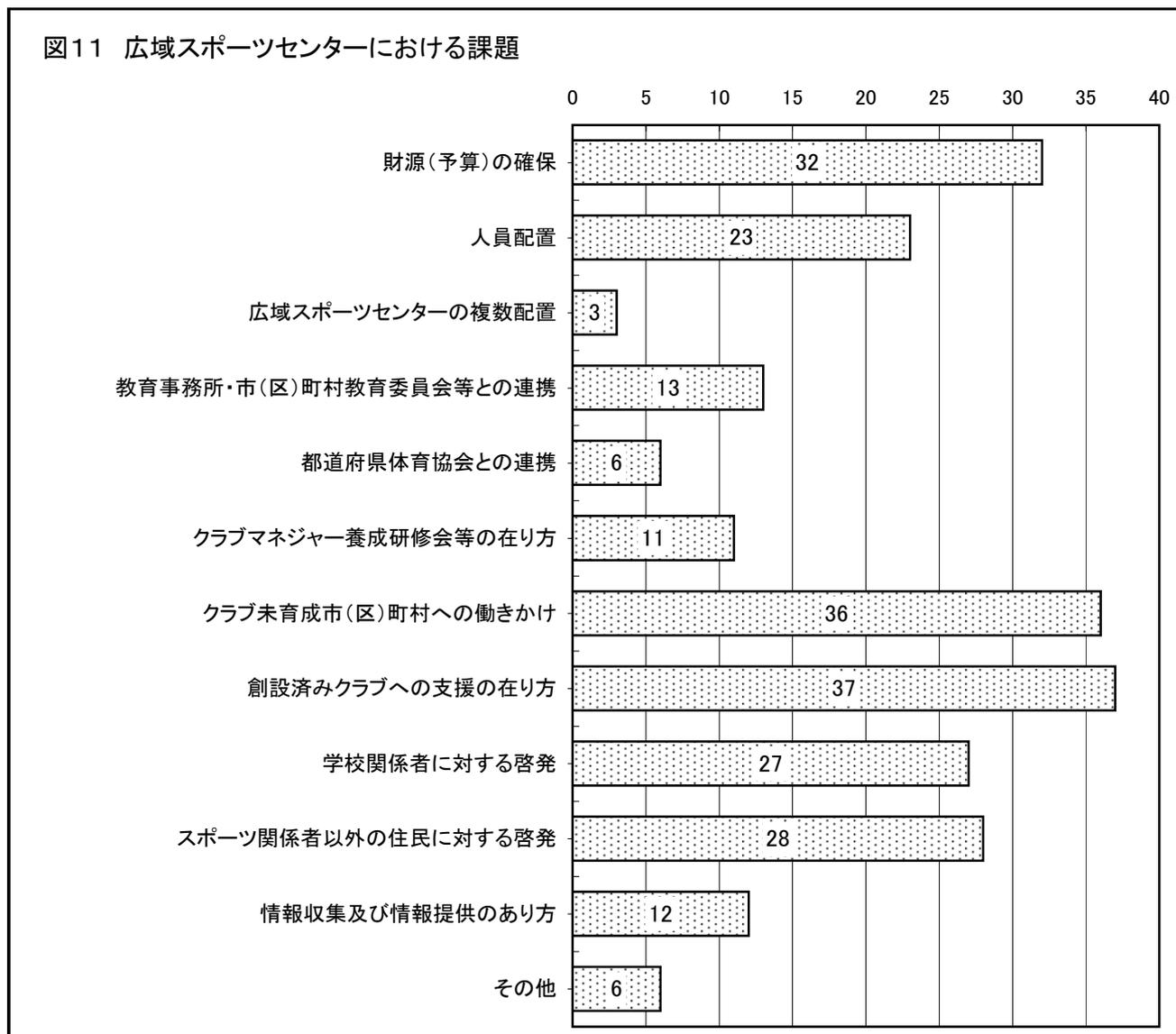


(参考) クラブマネージャー養成講習会の内容 ※実施のみ

都道府県名	研修会, 講習会名	主催者名	備考	受講時間数 (時間)	受講者数 (人)	受講料	受講料 (円)
北海道	総合型地域スポーツクラブリーダー養成講習会	北海道教育委員会		19	10	無	
青森	青森県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	(財) 青森県体育協会		3	18	無	
岩手	総合型地域スポーツクラブサミット	岩手県教育委員会	今年度は北海道, 東北スポーツミーティングと兼ねて開催	3	31	無	
宮城	地域スポーツクラブマネージャー養成研修会	宮城県教育委員会, みやぎ広域スポーツセンター		14	30	無	
秋田	秋田県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	(財) 秋田県体育協会, 秋田県教育委員会		22.5	20	無	
山形	マネージャー養成セミナー	山形県教育委員会, (財) 山形県体育協会		14	35	無	
福島	総合型地域スポーツクラブマネージャー養成セミナー	うつくしま広域スポーツセンター		22	55	無	
茨城	茨城県クラブマネージャー養成講習会	(財) 茨城県体育協会		16	21	無	
栃木	マネージャー養成講習会	栃木県教育委員会	基礎コース (4日) ステップアップコース (2日)	18	79	無	
群馬	群馬県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	(財) 群馬県スポーツ振興事業団		19	27	無	
埼玉	平成20年度埼玉県クラブマネージャー養成講習会	埼玉県教育委員会		26	33	無	
千葉	クラブマネージャー養成講習会	千葉県教育委員会		15	42	無	
東京	地域スポーツクラブマネージャー養成講習会 (Aコース)	(財) 東京都スポーツ文化事業団, (財) 東京都体育協会	3コース別の参加も可。 都体協と連携し、日体協アシスタントマネージャー養成講座と連動 (Aコース)	14	28	有	2,100
	地域スポーツクラブマネージャー養成講習会 (Bコース)			24	14	有	3,600
	地域スポーツクラブマネージャー養成講習会 (Cコース)			22	8	有	3,300
神奈川	地域スポーツクラブコーディネーターに関する研修会	神奈川県立体育センター	マネジメント講座8講座, スキルアップ講座6講座	48	40	無	
新潟	総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会【基礎編】、【応用編】	(財) 新潟県体育協会, 新潟県		16.25	20.5	無	
富山	第1回総合型地域スポーツクラブ研修会	富山県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	H20.8.10実施	3	50	無	
石川	平成20年度石川県クラブマネージャー養成講習会	石川県広域スポーツ支援センター, (財) 石川県体育協会		33	20	無	
福井	クラブマネージャー養成講習会	(財) 福井県体育協会		14	14	有	8,400
山梨	山梨県クラブマネージメント講習会	山梨県広域スポーツセンター		14	30	無	
長野	アシスタントマネージャー養成講習会	長野県教育委員会		22.5	25	無	3,150 (テキスト代として)
岐阜	岐阜県クラブマネージャー養成講習会	日体協, 県体協 (広域), 岐阜県教育委員会		14	25	無	
静岡	平成20年度静岡県食クラブマネージャー養成講習会	静岡県広域スポーツセンター, 静岡県教育委員会, (財) 静岡県体育協会		17	42	無	
愛知	クラブマネージメントセミナー	愛知県教育委員会, 広域スポーツセンター		30	20	無	
三重	総合型地域スポーツクラブマネージャー, スタッフ養成講習会	三重県教育委員会	(社) 県レク協へ委託	24	20	有	2,000
滋賀	クラブマネージャー養成講習会	滋賀県体育協会, 広域スポーツセンター		30	22	無	
大阪	クラブマネージャー養成講習会	大阪府		40	29	無	
奈良	平成20年度奈良県クラブマネージャー研修会	日本体育協会, 奈良県体育協会, なら総合型クラブ支援センター		5.5	20	無	
和歌山	クラブマネージャー研究会, 養成講習会	(財) 和歌山県体育協会		17.5	35	無	
鳥取	鳥取県クラブマネージャー研修会	鳥取県スポーツセンター, (財) 鳥取県体育協会		35	8	無	
島根	地域スポーツコーディネーター養成講習会			6	10	無	
岡山	総合型地域スポーツクラブマネージャー研修会	日本体育協会, 岡山県体育協会		3.5	46	無	
広島	クラブマネージャー養成講習会	日本体育協会, 広島県体育協会		14	20	無	
山口	山口県クラブマネージャー養成講習会	山口県教育委員会 他		27	52	無	
徳島	徳島県クラブマネージャー養成講習会	徳島県, (財) 徳島県スポーツ振興財団, (財) 徳島県体育協会		33.5	23	無	
香川	総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	香川県教育委員会		15	20	有	3,150 (テキスト代として)
愛媛	クラブ連絡協議会 (クラブマネージャー研修会)	愛媛県体育協会		9	15	無	
高知	平成20年度高知県クラブマネージャー養成講習会	(財) 高知県体育協会, 高知県教育委員会		16	30	無	
福岡	クラブマネージャー養成講習会	(財) 福岡県体育協会		81.5	13	無	
	クラブマネージャー養成講習会		86	4	無		
佐賀	佐賀県総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会	佐賀県教育委員会, 佐賀県体育協会		13.5	35	無	
長崎	長崎県スポーツクラブマネージャー養成講習会	長崎県		14	38	無	
熊本	クラブマネージャー養成講習会	熊本県体育協会, 熊本県教育委員会による共催事業		21	17	有	2,100
	クラブマネージャー研修会		7.5	20	無		
大分	クラブマネージャー養成講習会	県教委, 県立総合体育館, 県体育協会	初級と上級に分けて実施	45	30	無	
宮崎	総合型クラブセミナー, 総合型クラブセミナーⅡ	県教育委員会, 広域スポーツセンター, 県体育協会	セミナーⅡは日体協委託事業で委託	17	60	無	
鹿児島	生涯スポーツ担当者等研修会, クラブ創設セミナー	鹿児島県教育委員会		6	50	無	

(11) 広域スポーツセンターにおける課題

現在、広域スポーツセンターを設置している都道府県において課題となっていることとしては、「創設済みクラブへの支援の在り方」が37「クラブ未育成市（区）町村への働きかけ」が36、「財源（予算）の確保」が32、「スポーツ関係者以外の住民に対する啓発」が28などとなっている。



広域スポーツセンター設置一覧

平成20年12月1日現在

都道府県	センター名	拠点施設名	運営機関・団体名
北海道	北海道広域スポーツセンター機能推進事務局		北海道教育委員会
	釧路・根室圏広域スポーツセンター		釧路・根室圏広域スポーツセンター協議会(釧路市教育委員会)
	十勝圏広域スポーツセンター		十勝圏広域スポーツセンター機能整備協議会(帯広市教育委員会)
	道南圏広域スポーツセンター		道南圏広域スポーツセンター企画運営協議会(森町教育委員会)
	道北圏広域スポーツセンター		道北圏広域スポーツセンター協議会(富良野市教育委員会)
	道央圏東胆振広域スポーツセンター		道央圏東胆振広域スポーツセンター(白老町教育委員会)
青森	青森県広域スポーツセンター		青森県教育委員会スポーツ健康課
岩手	岩手県広域スポーツセンター		岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課
宮城	みやぎ広域スポーツセンター	宮城県総合運動公園	(財)宮城県スポーツ振興事業団
秋田	秋田県広域スポーツセンター兼中央地区広域スポーツセンター	秋田県スポーツ科学センター	秋田県教育委員会保健体育課
	秋田県県北地区広域スポーツセンター		北教育事務所
	秋田県県南地区広域スポーツセンター		南教育事務所
山形	中央広域スポーツセンター		山形県教育庁スポーツ保健課
	村山地区広域スポーツセンター		村山教育事務所
	最上地区広域スポーツセンター		最上教育事務所
	置賜地区広域スポーツセンター		置賜教育事務所
	庄内地区広域スポーツセンター		庄内教育事務所
福島	うつくしま広域スポーツセンター		(財)福島県体育協会
	浜通り広域スポーツセンター	富岡町教育支援センター	(財)福島県体育協会
	中通り広域スポーツセンター	たまかわ文化体育館	(財)福島県体育協会
	会津広域スポーツセンター	会津若松市民ふれあいスポーツ広場ふれあい体育館	(財)福島県体育協会
茨城	茨城県広域スポーツセンター	茨城県庁舎	茨城県教育庁保健体育課
栃木	とちぎ広域スポーツセンター	栃木県庁南庁舎2号館5F	栃木県教育委員会事務局スポーツ振興課
群馬	群馬県広域スポーツセンター	群馬県総合スポーツセンター	(財)群馬県スポーツ振興事業団
埼玉	埼玉県広域スポーツセンター	埼玉県立スポーツ研修センター	埼玉県教育委員会
千葉	千葉県広域スポーツセンター	千葉県総合スポーツセンタースポーツ科学センター	(財)千葉県スポーツ振興財団
東京	東京都広域スポーツセンター	東京体育館	(財)東京都スポーツ文化事業団
神奈川	神奈川県立体育センター	神奈川県立体育センター	神奈川県立体育センター
山梨	山梨県広域スポーツセンター	小瀬スポーツ公園	(財)山梨県体育協会

富山	富山県広域スポーツセンター	アオイスポーツハウス	(財)富山県体育協会
石川	石川県広域スポーツ支援センター		石川県教育委員会事務局スポーツ健康課
福井	福井県広域スポーツセンター	福井運動公園	福井運動公園事務所指導普及課
長野	長野県広域スポーツセンター	松本平広域公園	長野県教育委員会長野県体育センター
岐阜	ぎふ広域スポーツセンター	岐阜メモリアルセンター	(財)岐阜県体育協会
静岡	静岡県広域スポーツセンター		静岡県教育委員会スポーツ振興室
愛知	愛知県広域スポーツセンター	愛知県教育会館	(財)愛知県教育・スポーツ振興財団
滋賀	滋賀県広域スポーツセンター	滋賀県立スポーツ会館	(財)滋賀県体育協会
京都	京都府広域スポーツセンター	京都府民総合交流プラザ(テルサ)	(財)京都府体育協会
大阪	大阪府広域スポーツセンター	大阪府立門真スポーツセンター	大阪府生活文化部文化・スポーツ振興室
兵庫	ひょうご広域スポーツセンター	兵庫県立総合体育館	(財)兵庫県体育協会
奈良	なら総合型地域スポーツクラブ支援センター	奈良県立橿原公苑第一体育館	奈良県くらし創造部 生涯学習・スポーツ振興課
和歌山	きのくに広域スポーツセンター	県庁南体育館	(社)和歌山県体育協会
鳥取	とっとり広域スポーツセンター	コカ・コーラウエストスポーツパーク	鳥取県教育委員会スポーツセンター
島根	しまね広域スポーツセンター	島根県立プール	(財)島根県体育協会
岡山	岡山県広域スポーツセンター	桃太郎アリーナ	岡山県生活環境部スポーツ振興課
広島	ひろしま広域スポーツセンター	広島県立総合体育館 (広島グリーンアリーナ)	広島県教育委員会
山口	やまぐち広域スポーツセンター		山口県教育庁安全・体育課
	東部広域スポーツセンター	山口県スポーツ交流村	山口県スポーツ交流村
	中部広域スポーツセンター		山口県教育庁安全・体育課
	西部広域スポーツセンター	東亜大学	東亜大学
徳島	徳島県広域スポーツセンター	鳴門・大塚スポーツパーク	(財)徳島県スポーツ振興財団
香川	香川県広域スポーツセンター		香川県教育委員会保健体育課
愛媛	えひめ広域スポーツセンター	愛媛県総合運動公園	(財)愛媛県スポーツ振興事業団
高知	とさ広域スポーツセンター		高知県教育委員会事務局 スポーツ健康教育課
福岡	福岡県広域スポーツセンター	福岡県立スポーツ科学 情報センター	(財)福岡県スポーツ振興公社
佐賀	さが広域スポーツセンター		佐賀県教育庁体育保健課
熊本	火の国広域スポーツセンター	熊本県民総合運動公園陸上競技場 (KKWING)	熊本県教育庁体育保健課
大分	おおいた広域スポーツセンター	大分県立総合体育館	大分県教育委員会体育保健課
宮崎	みやざき広域スポーツセンター	宮崎県総合運動公園	宮崎県教育庁スポーツ指導センター
鹿児島	鹿児島県広域スポーツセンター	鹿児島県鴨池運動公園施設	鹿児島県総合体育センター

平成20年度
広域スポーツセンターに関する実態調査結果
概 要

平成21年1月
文部科学省 スポーツ・青少年局
生涯スポーツ課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L 03-6734-2686

F A X 03-6734-3792

担当 星 香里・鈴木 悦子